

「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国内分析報告書」の概要

< 参考資料 >

- 〔参考1〕 少子化と男女共同参画に関する専門調査会 委員名簿
- 〔参考2〕 国内指標項目
- 〔参考3〕 タイプ7とタイプ1の出生・就労関係の基礎データおよび社会環境指標の特徴
- 〔参考4〕 「図表4 両立支援環境を改善させる方向に推移していると考えられる指標」参照データ(1)(2)
- 〔参考5〕 「図表5 両立支援環境を厳しくする方向に推移していると考えられる指標」参照データ(1)(2)

〔参考1〕 少子化と男女共同参画に関する専門調査会 委員名簿

平成18年6月5日現在

(50音順、敬称略)

阿部 正浩	獨協大学助教授
網野 武博	上智大学教授
岩男 壽美子	慶應義塾大学名誉教授
大沢 真知子	日本女子大学教授
奥山 千鶴子	特定非営利活動法人びーのびーの理事長
玄田 有史	東京大学助教授
佐藤 博樹	東京大学教授
杉山 千佳	有限会社セレーノ、子育て環境研究所代表
高橋 重郷	国立社会保障・人口問題研究所副所長
武石 恵美子	法政大学助教授
橘木 俊詔	京都大学教授
布山 祐子	社団法人日本経済団体連合会 労政第一本部 労政グループ長
藻谷 浩介	日本政策投資銀行地域企画部参事役

(会長： 印、会長代理： 印)

(男女共同参画会議議員： 印)

〔参考2〕 国内指標項目

分野		指標
仕事と生活の両立可能性	1 適正な労働時間	1 労働時間の短さ 1日就業時間(平日、行動者平均、男性、25～54歳): *
	2 働き方の柔軟性	2 通勤時間の短さ 1日の通勤・通学時間(平日、行動者平均、男性、25～54歳):
		3 帰宅時間の早さ 平日19時在宅比率(通勤・通学者以外も含む):
子育て支援の充実度	1 地域の子育て支援	4 正規・非正規間の移動のしやすさ 正規・非正規相互の移動率の幾何平均(男女計):
		5 保育利用の容易さ 保育サービスの利用割合(0～4歳): *
		6 児童福祉費の高さ 17歳以下人口1人あたり児童福祉費(県・市町村財政 合計): *
		7 地域活動への参加度 ボランティア活動への参加率: *
		8 子育てにおける地域の協力 「育児においての助け合いが行われている」に同意する割合:
	2 子育て費用の軽減	9 教育費の公的負担の高さ 人口1人あたり教育費(県・市町村財政 合計): *
		10 子育て費用の負担感 「ひとりの子どもを育てるための金銭的負担が大きい」に同意する割合:
	3 家族に対する支援	11 世代間同居割合の高さ 三世帯同居率(三世帯世帯割合): *
		12 世代間近居割合の高さ 近居率:

ライフスタイル選択の多様性	1 家庭内役割分担の柔軟性	13 男性の家事・育児への参加度 家事や育児に占める男性の時間の割合(25～54歳、総平均): *
		14 性別役割分担意識の解消度 「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」に同意する割合
		15 女性の継続就業支持度 「子どもができてもずっと職業を続ける方がよい」に同意する割合:
	2 社会の多様性寛容度	16 働く場における多様性 正規雇用者の男女・年齢構成の偏り度合:
		17 社会における多様性 ボランティア活動参加者の男性比率:
	3 雇用機会の均等度	18 女性正社員率の高さ 女性雇用者に占める正規雇用者比率:
19 男女の賃金格差の解消度 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差: *		
20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ 管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合(雇用者): *		
21 若者の雇用不安の低さ 若年失業率(15-24歳(男女計))		
若者の自立可能性	22 若者の雇用安定度 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(15-24歳(男女計)):	
	23 親からの独立度 成人(未婚)の子が、親と同居している割合(25～34歳): *	
	社会の安全安心度	24 凶悪犯罪の少なさ 人口10万人あたりの凶悪犯罪認知件数:
25 自殺増加率の低さ 自殺者増加率:		
26 雇用不安の低さ 失業率(男女計)		
27 生活地域の安全・安心感の高さ 「生活地域が安全で安心して暮らせるところである」に同意する割合: *		

(注) * は「国際比較報告」から変更された指標データ、
は新たに追加された指標データ

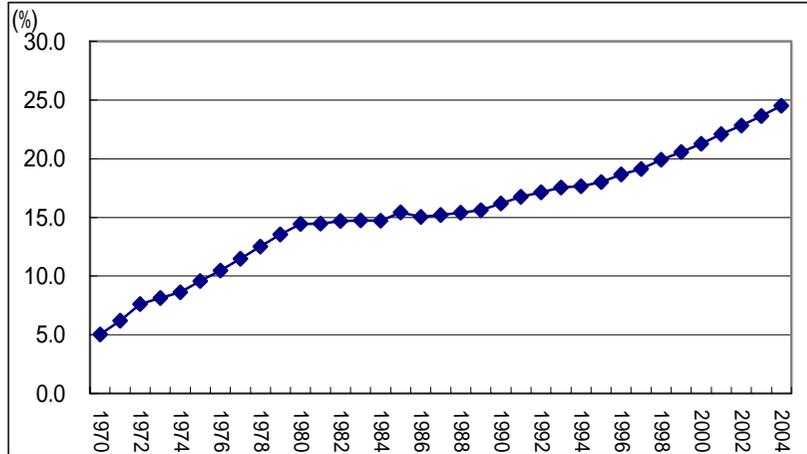
〔参考3〕 タイプ7とタイプ1の出生・就労関係の基礎データおよび社会環境指標の特徴

<p>タイプ7：出生率・有業率の水準が低く、出生率の低下幅が大きい（16都道府県）</p>	
<p>出生・就労関係の基礎的データ</p> <p><タイプ1との比較></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「25-44歳男女有配偶率」が低い。「第一子出産時の母の平均年齢」、「平均初婚年齢」がやや高い。 晩婚・晩産化傾向。 ・「自営業等女性有業率」、「雇用女性有業率」、「正規女性有業率」、「女性正規職員・従業員比率」、「既婚女性労働力率」が低く、「非正規女性有業率」が高い。 雇用者における就業・両立の困難さ、非正規化
<p>社会環境指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野を通じて、全般的に指標のスコアが47都道府県平均より低い。「社会の多様性寛容度」、「社会の安全・安心度」、「適正な労働時間」などは、特に低い数値を示している。 ・16都道府県中14都道府県で共通して平均を下回る分野は、「<u>地域の子育て環境</u>」と「<u>社会の安全・安心度</u>」である。 ・合計特殊出生率との相関が高い指標である「<u>適正な労働時間</u>」、「<u>家族による支援（世代間支援）</u>」、「<u>社会の多様性寛容度</u>」が、7タイプ中最も低い。
<p>タイプ1：出生率・有業率の水準が高く、出生率の低下幅が小さい（16県）</p>	
<p>社会環境指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・各分野を通じて、全般的に指標のスコアが47都道府県平均より高い。 ・合計特殊出生率との相関が高い指標である「<u>適正な労働時間</u>」、「<u>家族による支援（世代間支援）</u>」、「<u>社会の多様性寛容度</u>」、有業率と相関の高い「<u>社会の多様性寛容度</u>」、「<u>社会の安全・安心度</u>」、「<u>地域の子育て環境</u>」が、全般に高い。 ・16県中15県で平均より高いスコアを示す分野は、「<u>適正な労働時間</u>」、「<u>家族による支援（世代間支援）</u>」、「<u>社会の多様性寛容度</u>」である。 ・7タイプの中で、タイプ1が最も高いスコアを示す分野は「<u>適正な労働時間</u>」と「<u>若者の自立可能性</u>」である。

〔参考4〕「図表4 両立支援環境を改善させる方向に推移していると考えられる指標」参照データ(1)

5 保育用の容易さ

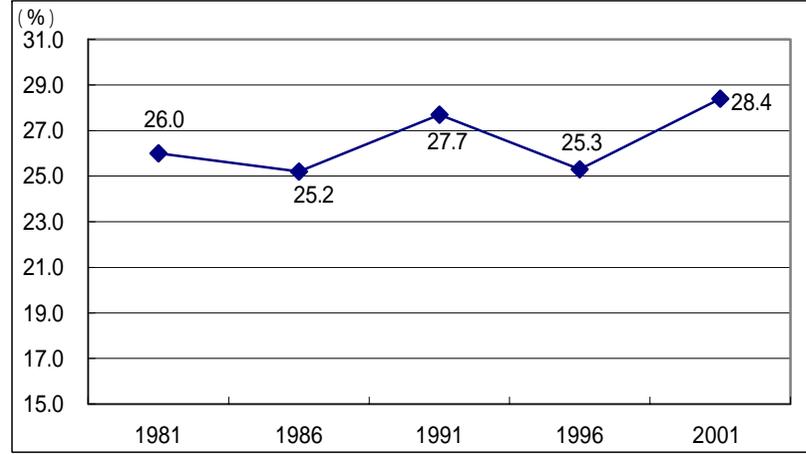
図表 保育サービスの利用割合(0~4歳)



(注)保育サービスの利用割合:0~4歳人口に占める保育所利用者数(0~4歳)の比率。
 (資料)厚生労働省「社会福祉施設等調査報告」、総務省「我が国の推計人口」、「人口推計年報」より作成。

7 地域活動への参加度

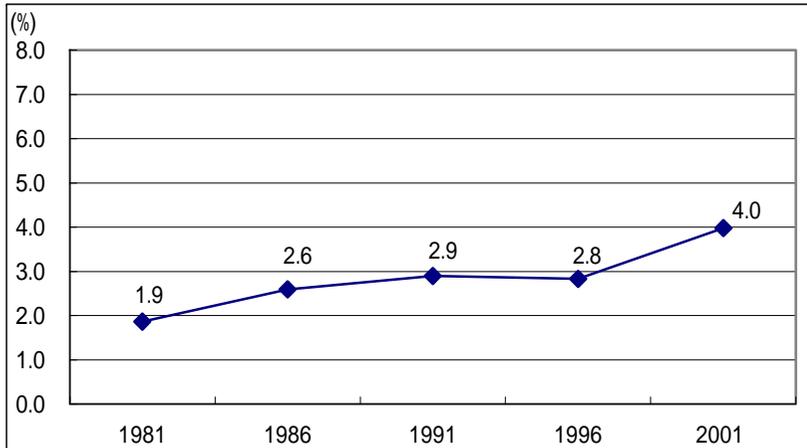
図表 ボランティア活動への参加率



(注)ボランティア活動への参加率:ボランティア活動をした人の数/属性別の人口(15歳以上)。
 指標は10歳以上のデータを用いているが、時系列では15歳以上のデータを用いている。
 (資料)総務省「社会生活基本調査」

13 男性の家事・育児への参加度

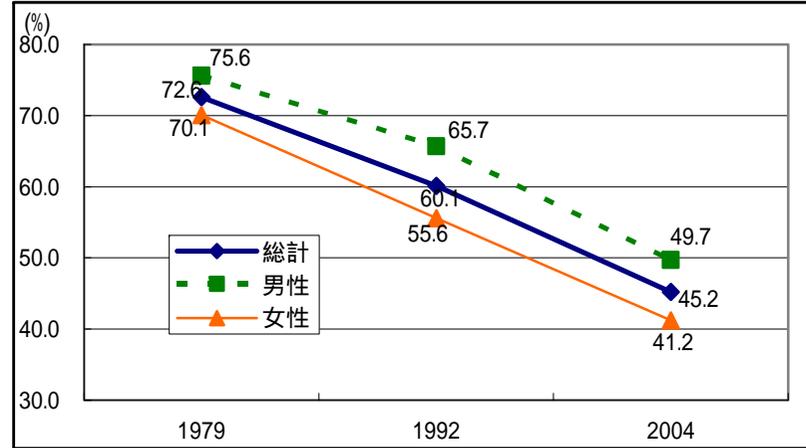
図表 家事や育児に占める男性の時間の割合



(注)家事や育児に占める男性の時間の割合:平日、総平均時間でみた家事時間+育児時間
 (男女計、各年代・男女比の加重平均により算出)に占める男性の割合(25~59歳)。
 (資料)総務省「社会生活基本調査」より作成。

14 性別役割分担意識の解消度

図表 「夫は外で働き、妻は家を守る」という考え方に同意する割合

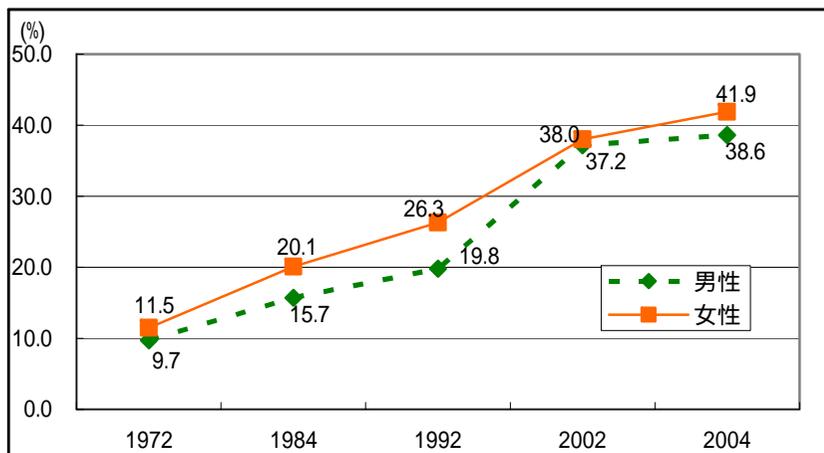


(注)「賛成」+「どちらかといえば賛成」を合わせた回答割合。
 ・割合が低い方が、性別役割分担意識の解消度が高いという方向で指標化している。
 (資料)内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」より作成。

「図表4 両立支援環境を改善させる方向に推移していると考えられる指標」参照データ(2)

15 女性の継続就業支持度

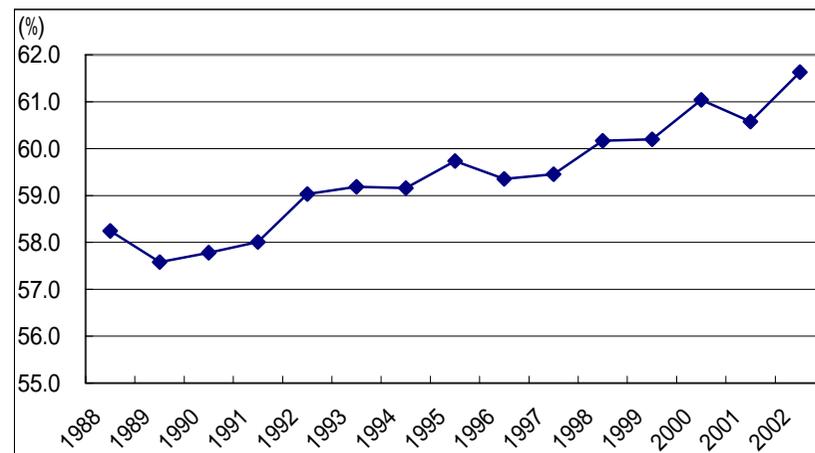
図表 「子どもができてみずと職業を続ける方がよい」に同意する割合



(資料)内閣府「男女共同参画に関する世論調査」より作成。

19 男女の賃金格差の解消度

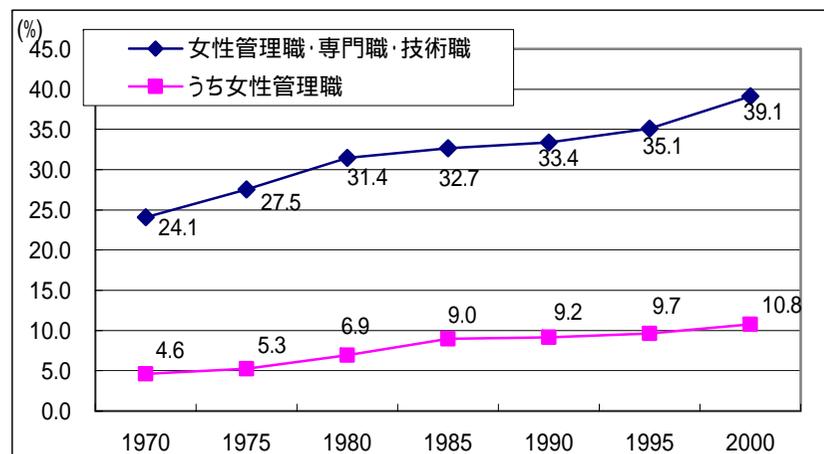
図表 一般労働者およびパートにおける男女の賃金格差



(注)一般労働者についてはきまって支給する現金給与額を、所定内実労働時間と超過実労働時間を足した総実労働時間で除して時間あたりの賃金を計算し、パートは時間あたり所定内給与額を用い、それぞれ労働者数で加重平均したもので男女間の賃金格差を算出。
(資料)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

20 女性管理職・専門職・技術職割合の高さ

図表 管理的職業従事者・専門的・技術的職業従事者に占める女性割合

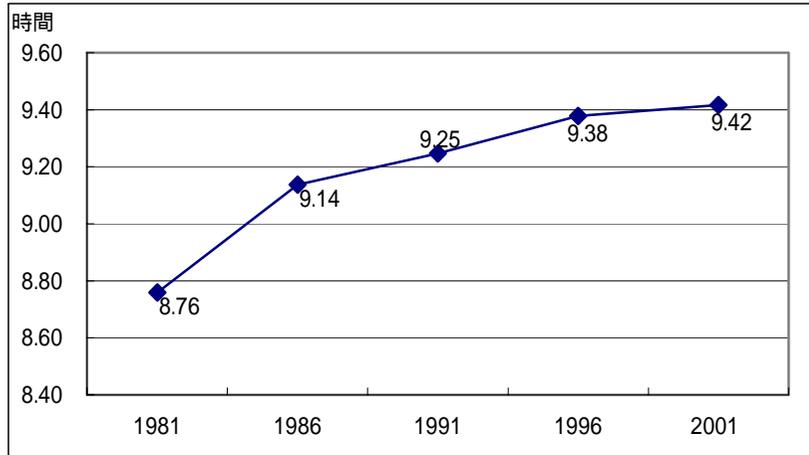


(注)管理的職業従事者・専門的・技術職業従事者に占める女性割合:管理的職業従事者及び専門的・技術的職業従事者(雇用者)総数に占める女性の管理的職業従事者(雇用者)及び専門的・技術的職業従事者の割合。
(資料)総務省「国勢調査報告」より作成。

〔参考5〕「図表5 両立支援環境を厳しくする方向に推移している考えられる指標」参照データ(1)

1 労働時間の短さ

図表 一日就業時間(平日:行動者平均 男性総数 25歳~59歳)

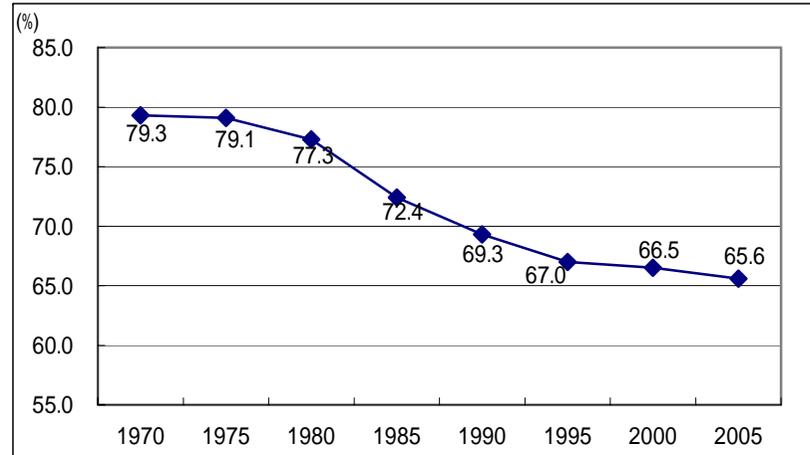


(注)1日就業時間:各年代平日の行動者(仕事をした人)の平均仕事を各年代人口で加重平均(男性25~59歳)。

(資料)総務省「社会生活基本調査」より作成

2 帰宅時間の早さ

図表 平日19時在宅比率

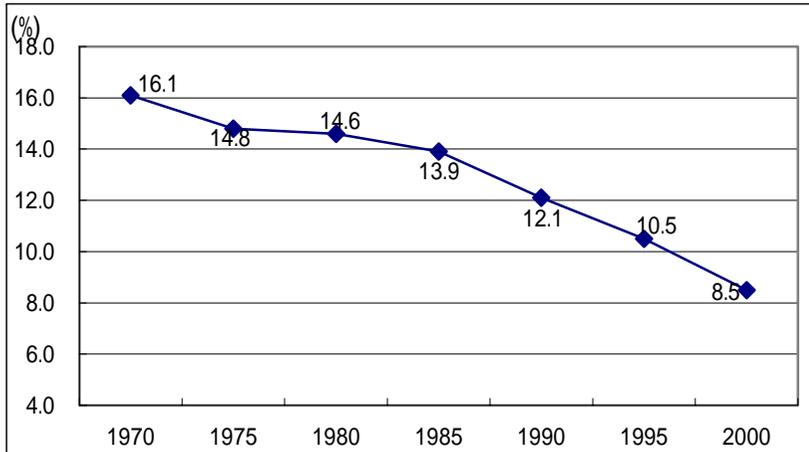


(注)19時在宅比率:19時から19時15分に在宅している人/調査対象者数(平日)。

(資料)NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」より作成。

11 世代間同居割合の高さ

図表 三世帯同居率(三世帯世帯同居割合)

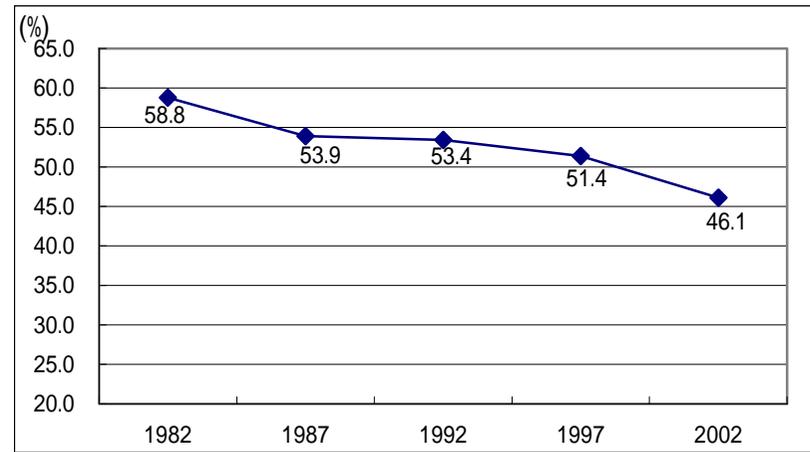


(注)三世帯同居率:一般世帯総世帯数に対する三世帯世帯数(「夫婦、子供と両親から成る世帯」、「夫婦、子供とひとり親から成る世帯」、「夫婦、子供、親と他の親族から成る世帯」の合計)の割合として算出。

(資料)総務省「国勢調査報告」より作成。

18 女性正社員率の高さ

図表 女性雇用者総数(役員除く)に占める女性正規雇用者の比率(30~49歳)

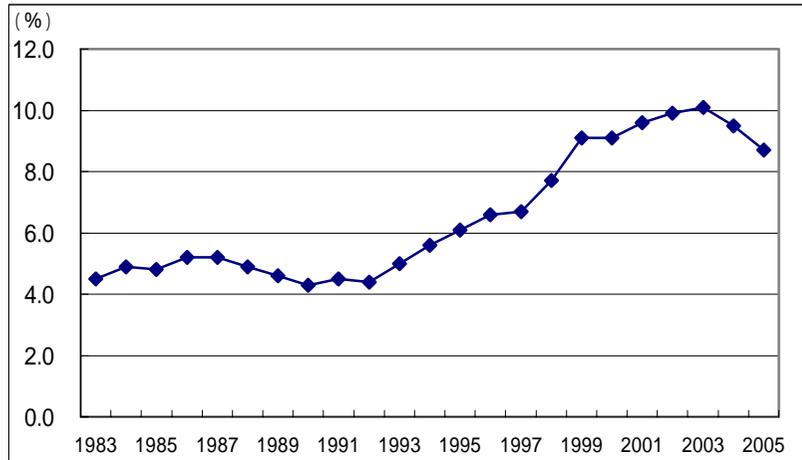


(資料)総務省統計局「就業構造基本調査」より作成。

「図表5 両立支援環境を厳しくする方向に推移している考えられる指標」参照データ(2)

21 若者の雇用不安の低さ

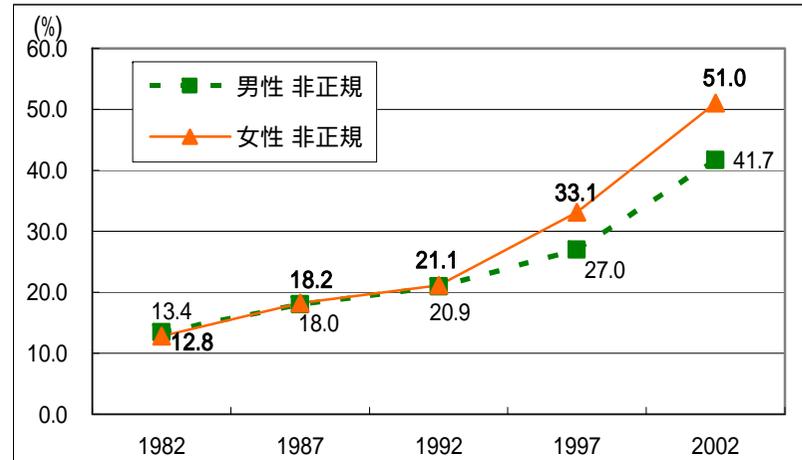
図表 若年失業率(15歳~24歳男女計)



(資料) 総務省統計局「労働力調査」

22 若者の雇用安定度

図表 若年雇用者に占める非正規雇用者比率(男女別)

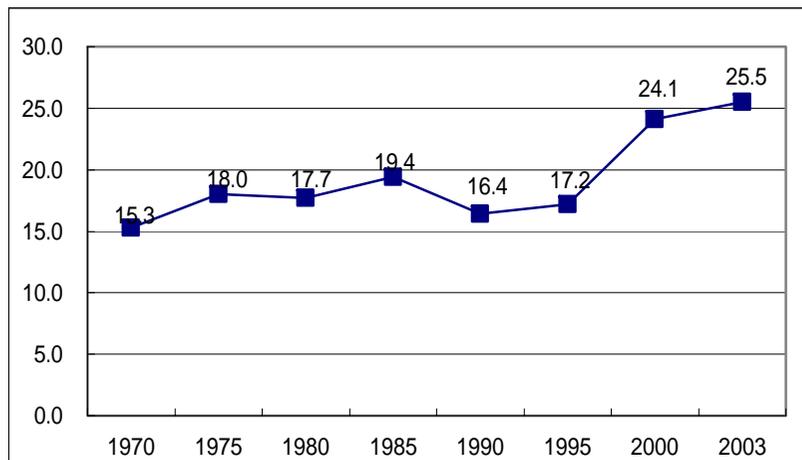


(注) 若年の非正規雇用者比率: 15~24歳雇用有業者数に占める15~24歳非正規職員・従業員比率。

(資料) 総務省統計局「就業構造基本調査」より作成。

24 自殺増加率の低さ

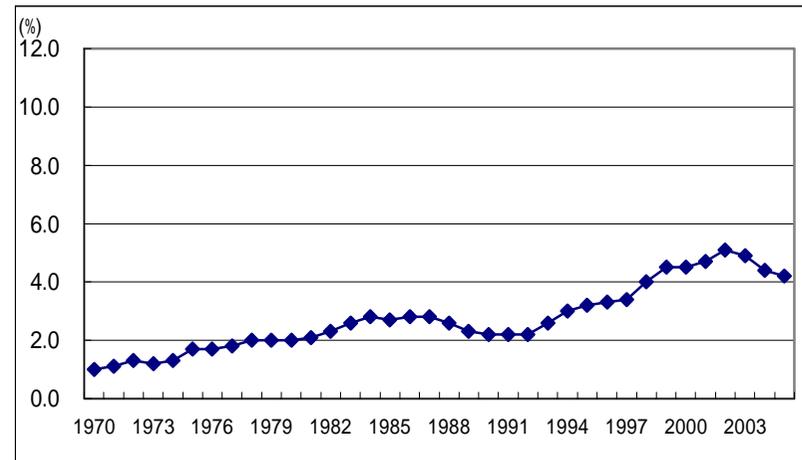
図表 自殺死亡率(人口対十万)



(資料) 厚生労働省「第5回自殺死亡統計」

26 雇用不安の低さ

図表 失業率(男女計)



(資料) 総務省統計局「労働力調査」